

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	盛岡手づくり村振興事業			事業コード	0547
所属コード	131000	課等名	商工課	係名	工業係
課長名	沼田 秀彦	担当者名	熊谷 朋宏	内線番号	3713
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	まちに活力を与える工業の振興	コード	2
	基本事業	中小企業の経営力の強化	コード	4
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 2 目 盛岡手づくり村振興事業 (003-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 61 年度	
根拠法令等	無し			

(2) 事務事業の概要

盛岡手づくり村への来場者増加，地場製品の売上向上，地場産業振興，地域人材の確保と養成を目的に，盛岡手づくり村の管理主体である（公財）盛岡地域地場産業振興センター，各工房の活動を支援し，手づくり村の魅力向上を図るための新たな工房の導入について検討するとともに，盛岡手づくり村内の市有施設の維持管理を委託により実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 61 年盛岡手づくり村開設以来，（公財）盛岡地域地場産業振興センターに盛岡手づくり村の市有施設の維持管理を委託している。当該財団は，盛岡地域の地場産業振興を目的として設立されており，盛岡手づくり村の運営主体のひとつである。また，手づくり村の拡充については，平成 11 年度に拡充用地を取得している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

盛岡手づくり村施設は，建築後 27 年が経過しており，修繕を要する箇所が頻発しているほか，地場産業振興センターの公益法人制度改革への対応とともに今後見込まれる大規模修繕や設備の更新に対する資金支援など計画的及び重点的な予算配分による取組が求められている。また，拡充については，拡充用地を活用する方針から転換し，現手づくり村に新規工房を平成 16 年度に建設し，今後も手づくり村の振興施策の中で拡充事業について継続協議する必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が，何が対象か）

- ・盛岡手づくり村への来場者数

- ・(公財)盛岡地域地場産業振興センターの運営状況
- ・振興センター即売室の売上高
- ・盛岡広域で製造を行っている中小企業

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A. 来場者数	人	486,115	460,125	535,000	482,332	500,000
B. 市有施設維持管理費	千円	4,408	4,474	4,474	4,474	4,474
C. 振興センター運営費補助金	千円	45,000	45,000	45,000	52,300	45,000
D. 即売室売上額	円	170,844	215,719	238,000	186,187	250,000
E. 盛岡広域の中小企業数(製造を行なっている企業。従業員4人以上)	社	450	430	430	430	450

* 中小企業数は、H24年度のデータ公表が遅れており、H23年度数値を採用

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

- ・振興センターとの各種打合せ
- ・市有施設維持管理業務の委託
- ・緊急雇用創出事業に係る業務の委託
- ・振興センター運営費補助金及び修繕費補助金に係る交付契約
- ・振興センターの各種活動に対する助言
- ・手づくり村催事に対する助言
- ・突発的に発生する修繕箇所への対応

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A. 契約等事務手続き	式	2	3	3	3	1
B. 臨時的修繕等への対応回数	回	2	3	2	3	1
C. 振興センター等との各種打合せ等	回	45	62	50	43	40

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ・盛岡手づくり村の発展を図るとともに、盛岡地域の地場企業の発展を図る。
- ・盛岡手づくり村来場者を増加させる。
- ・振興センター内即売室の売上を向上させる。
- ・振興センター運営費補助金を減額する。
- ・手づくり村入居者及び来場者の利便性を確保する。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A. 来場者数の前年比較 (本年来場者数)	■上げる	%	95	95	116	105	104

÷前年来場者数)	<input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
B. 振興センター運営費補助金の前年比較（本年補助金額÷前年補助金額）	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	116	100
C 即売室売上額の前年度比較（本年売上額÷前年売上額）	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	89	127	110	87	135

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	8,259	16,544	19,988	18,413
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	50,834	51,170	58,316	58,024
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	59,093	67,714	78,304	76,437
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	61,093	69,714	80,304	78,437
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：手づくり村の活性化が地場産業界の経営力強化ひいては中小企業の経営力強化につながると考えられる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：手づくり村は、市が主体となって開設したものであり、盛岡地域の中小企業の振興及び観光振興に必要不可欠であるため。

③ 対象の妥当性

妥当である。

理由：手づくり村及び手づくり村中核施設である（公財）盛岡地域地場産業振興センターの利用状況及び運営状況を把握・向上させることが地場産業振興に重要と考えられる。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：入居工房の死活に関わるとともに、地域地場産業に与える影響が大きく、また、市の観光に対する影響も大きいと考えられる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

その内容：手づくり村の来場者増を図るために既存事業等の見直し及び新規事業の実施及び拡充についての継続検討等を行うことによって成果が向上する。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：盛岡手づくり村は、市、地場産業振興センター及び協同組合盛岡手づくり村の三者で運営しており、受益者である当該三者による協議等を行い、適正な運営を行っている。また、公益的事業として相応の負担をしている。

(4) 効率性評価

事業費の削減がある。

その内容：事業費自体は地場産業振興センターの運営の効率化や収益性の向上により節減できる可能性がある。また、人件費については、手づくり村の運営強化を図るために市が会議へ出席すること等に要するものであり、最低限の内容で実施しているため削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

盛岡手づくり村はものづくり地場産業の拠点施設とともに観光拠点施設として重要な役割を担っており、これを維持・発展させるため、(公財)地場産業振興センターの運営支援を継続し、センターの経営改革への対応を進めていくなかで、公益事業の拡大や今後見込まれる施設の大規模修繕及びリニューアルを検討していくとともに、拡充事業の継続検討を行っていく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

盛岡手づくり村の重要な役割を担う施設の維持や今後見込まれる大規模修繕及びリニューアルを想定した資金調達方策に課題があることから、地場産業振興センターと研究を行っていくとともに、拡充事業についての継続検討を行っていく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

入場者数は、東日本大震災直後の平成 23 年度より増加したが、復興応援を背景に売上は減少

に転じ、累積損失を解消できない状況が継続している。また、公益法人改革への対応は完了したが、公益事業の拡大や施設老朽化への対応は、大きな課題として残っている。

今後、一層の経営基盤の安定化と職員の意識改革を図るため、目標に向かってセンターの職員が一体となった行動をとるよう支援するとともに、関係する組合や出店業者等と連携を推進する。